

【令和元年度各会計決算に係る市長報告説明要旨】

(R2.9.2)

まず、伊丹市一般会計歳入歳出決算について御説明申し上げます。

令和元年度は、第5次総合計画に基づき策定しました、後期事業実施5カ年計画の4年目として、その将来像であります「みんなの夢 まちの魅力 ともにつくる伊丹」の実現に向けた施策を着実に推進し、特に「さらなる安全・安心を実現するまち」「未来を担う人が育つまち」「にぎわいと活力にあふれるまち」に注力いたしました。

「さらなる安全・安心を実現するまち」では、平成28年度に全国に先駆けて市内全域に整備しました「安全・安心見守りネットワーク」について、地域の要望を受けて、見守りカメラとビーコン受信機を200台増設しました。

また、災害発生時における防災拠点としての庁舎機能を確保するため、令和4年の供用開始を目指し、新庁舎整備に係る実施設計を行うとともに、整備予定地であります現庁舎北側緑地の整地工事に着手しました。

さらに、市民の皆さまが住み慣れた地域で、安心して必要な医療を受けることができるよう、阪神北医療圏域における高度急性期の医療を担う基幹的な病院の整備について、市立伊丹病院と近畿中央病院との統合に向けた基本方針を策定しました。

「未来を担う人が育つまち」では、「こども未来部」を教育委員会事務局に集約・再編し、子どもの成長・発達を一貫して支援できる組織体制を整備しました。

また、平成30年度から国に先駆けて実施している幼児教育の無償化を継続するとともに、0～2歳児の保育料を引き下げました。

また、市立「わかばこども園」「さくらだいこども園」「こぼと保育所」の整備や民間保育所等の開設支援、保育士確保支援事業など、待機児童対策に取り組み、令和2年4月1日時点において、4年連続で待機児童ゼロを達成しました。

「にぎわいと活力にあふれるまち」では、歴史・芸術・文化の総合発信拠点として、伊丹郷町館、美術館、工芸センター、柿衛文庫が立地する「みやのまえ文化の郷」に博物館を移転集約し、中心市街地における観光・集客施設として機能を強化する「総合ミュージアム」の整備に向けた基本設計及び実施設計を行いました。

また、策定から4年目となります、「行財政プラン」に掲げる財政指標の目標達成に向け、健全な財政運営に努めました。

それでは、まず、令和元年度の財政状況について、御説明申し上げます。

一般会計の歳入総額は、786億8,567万8,000円、歳出総額は、776億7,526万1,000円となり、ここから翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いた実質収支は、7億7,040万3,000円となりました。歳入におきましては、その根幹をなす市税が総額で、310億8,364万4,000円と、前年度に比べ、2億8,650万7,000円、0.9%の増となりました。

また、市債の発行額は、認定こども園整備事業や労働福祉会館整備事業、また、保育所施設整備事業の増加等により、77億8,081万1,000円となり、前年度に比べ、29億6,819万9,000円、61.7%の大幅な増となりました。

歳出につきましては、扶助費が、保育所や認定こども園等の就学前施設へ支弁する施設型給付費や保育所保育委託料、また、子育て支援施設等利用給付費等の社会保障関係経費の増加等により、237億1,252万4,000円となり、前年度に引き続き、過去最高額を更新したことに加え、歳出全体に占める割合も、30.5%と高い水準で推移しております。人件費は、退職手当や嘱託報酬が増加したことなどにより、124億8,581万2,000円となり、前年度に比べ、4億5,463万5,000円、3.8%の増となりました。

また、普通建設事業費は、幼児教育推進計画に基づく認定こども園整備事業及び保育所施設整備事業を実施したことに加え、公共施設等の再配置を推進するための労働福祉会館整備事業を実施したことなどにより、80億7,435万8,000円となり、前年度に比べ、43億2,462万1,000円、115.3%の大幅な増となりました。

次に、市の貯金であります、財政調整基金につきましては、地方財政法の規定に基づく、決算剰余金の積立てを行った一方、土地開発基金への積み替えや幼児教育無償化に伴う取崩し等を行った結果、総額で58億5,760万1,000円となり、前年度に比べ、14億4,826万5,000円、19.8%の減となりました。

次に、市の借金に当たります、地方債残高につきまして、特例債は、地方交付税の代替措置であります、臨時財政対策債が減少したものの、普通債は、普通建設事業等の増により、前年度に比べ、11億6,935万6,000円増加し、271億7,466万9,000円となり、地方債現在高の総額といたしましては、前年度に比べ、8億3,352万1,000円増加し、596億円3,357万7,000円となっております。

次に、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に基づく指標について御説明申し上げます。まず、実質赤字比率と実質連結赤字比率につきましては、黒字のため、前年度と同様に該当がなく、実質公債費比率は、5.9%と、前年度に比べ、0.7ポイントの減少、将来負担比率は、公債費充当可能財源等が将来負担額を上回ったため該当なしとなりました。なお、同法に基づく、公営企業の資金不足比率については、該当がございませんでした。

こうした状況のもと、令和元年度に推進してまいりました、主な取組について、総合計画の体系に沿って、御説明申し上げます。

はじめに、基本方針1 「参画と協働による市民自治」についてであります。 「伊丹市地域自治組織の設立等に関する条例」に基づき、新たに、有岡、摂陽、神津、花里、昆陽里、緑丘の6小学校区の地域自治組織に対し、地域ビジョンの策定を支援しました。

次に、基本方針2 「多様性を認め合う共生社会」についてであります。男女共同参画の推進に向けた拠点施設として、伊丹商工プラザ5階に「伊丹市立男女共同参画センター」（ここいろ）を整備しました。

また、外国人にとって分かりやすい、「やさしい日本語」を活用した案内板の設置や、ホームページ等を通じた行政・生活情報の発信等に取り組みました。

次に、基本方針3 「自立的な行財政運営」についてであります。令和3年度を初年度とする第6次伊丹市総合計画の策定に向け、市民の皆さまとともに伊丹の未来について考える「市民ワークショップ」を開催するとともに、「伊丹市総合計画審議会」を開催し、基本構想、基本計画の策定に向けた審議を行いました。

次に、政策目標1 「支え合いの心でつくる安全・安心のまち」についてであり

ますが、官民協働で実施する「まちなかミマモルメ」の活用を促進するため、引き続き、認知症高齢者や、障がい者、小学1年生の利用者負担を無料としました。消防力の機能強化を図るため、東消防署のはしご自動車及び西消防署の消防ポンプ自動車を更新しました。集中豪雨による阪急伊丹駅周辺地区での浸水被害軽減を図るため、伊丹小学校敷地内に雨水貯留施設を整備するとともに、猪名川及び武庫川の浸水想定区域の見直しを受けて、洪水ハザードマップを更新し、「WEB版伊丹市防災マップ」を公開しました。犯罪被害者等を支える地域社会の形成を図るため、平成31年4月1日に施行した「伊丹市犯罪被害者等の支援に関する条例」に基づき、総合相談窓口の設置や支援制度に関する周知・啓発活動を実施しました。歯周病や虫歯の早期発見・早期治療により健康寿命の延伸等につなげるため、妊婦及び40歳以上の市民を対象として実施していた市民総合歯科健診を20歳以上の市民へ拡大しました。福祉施設で活動するボランティア人材の確保等を図るため、20歳以上の市民を登録対象として、福祉サポーターポイント事業を実施しました。認知症高齢者や知的・精神障がい者等の判断能力に不安がある人に対する権利擁護の支援を強化するため、「伊丹市福祉権利擁護センター」を整備しました。

次に、政策目標2 「未来を担う人が育つまち」についてであります。幼児教育のさらなる質の向上を図るため、市内の就学前施設等を対象に、幼児教育研修会や講演会を開催するとともに、総合教育センター内に幼児教育センターを整備しました。また、旧稲野幼稚園の園舎を改修し、稲野児童クラブ及び教育支援センター「やまびこ」の機能を移転するための設計を実施しました。新学習指導要領において、学習の基盤となる資質・能力と位置付けられた、「情報活用能力」の育成を図るため、全小中学校に合計1,000台のタブレット端末を導入しました。また、学校・家庭・地域が連携・協働して、社会総がかりで子どもたちを育むため、学校運営協議会を新たに小学校1校・中学校1校に設置し、すべての小学校、中学校、高等学校への設置が完了しました。さらに、児童・生徒が安全・安心に快適な学校生活を送ることができるよう、老朽化した学校園施設の大規模改修や空調設備の改修、体育館照明のLED化工事等を行うとともに、学校園や保育所における児童・生徒の熱中症対策として、ミストファン及びミストシャワーを設置しました。市南

部地域の生涯学習の拠点施設である生涯学習センターについて、施設や設備の老朽化へ対応するため、大規模改修工事に係る設計を行いました。

次に、政策目標3 「にぎわいと活力にあふれるまち」についてであります。本市への移住定住の促進やインバウンドの誘客を図るため、本市の魅力をPRする冊子、「いたみをみたい」を改訂しました。「伊丹まちなかバル」など、中心市街地のにぎわい創出や商業の活性化イベントを主催する「伊丹市中心市街地活性化協議会」に対して、支援を行いました。個人事業者や起業家等の起業拠点の創出と、テレワークなど多様な働き方に対応するため、「コワーキングスペース」を新たに設置する事業者に対して支援を行いました。都市農業のさらなる振興を図るため、地元農産物の学校給食への出荷奨励や、農業者団体と障害者福祉施設の連携・協力を図る「農福連携」の取組を支援しました。中央公民館の機能を移転し、幅広い世代の利用者が交流し、学び、自己実現を図ることができる複合施設とするため、スワンホールの大規模改修工事を実施しました。JR伊丹駅と伊丹空港を結ぶ空港アクセスバスについて、空港へのアクセス手段としての利便性の向上と乗客増につなげるため、大型荷物の収納や車内表示の多言語化などに対応した専用車両、「伊丹エアポートライナー」の運行を開始しました。また、伊丹を代表する観光スポットである「伊丹スカイパーク」のさらなる集客と魅力向上を図るため、中央展望施設前にウッドデッキを整備しました。

次に、政策目標4 「環境が大切にされ暮らしやすさと調和したまち」についてであります。「伊丹市廃棄物の処理および清掃に関する条例」に基づき、資源物持ち去り禁止看板の設置やパトロールを行うとともに、食品ロスの削減や紙類等の適正な分別を推進するため、小学校における環境学習の実施や、啓発用DVDを作成し、自治会等へ配布しました。公園施設の長寿命化等を図るため、十六名公園等について、老朽化した遊具等の更新を行うとともに、利用者及び近隣住民の安全・安心を確保するため、伊丹緑地の法面对策工事を実施しました。市営住宅等の適切な維持管理等を図ることを目的として、今後10年間の市営住宅の具体的な整備や管理の方針を定めた「伊丹市営住宅等整備計画」を策定しました。交通の円滑化や災害時における防災機能の強化を図るため、都市計画道路山田伊丹線昆陽泉町工区

で、用地測量や物件調査を実施しました。また、安全で快適に通行できる道路空間を維持するため、道路の計画的な維持補修や安全対策を行うとともに、街路樹の再整備や維持管理を効果的に推進するため、「街路樹管理計画」の策定を進めました。さらに、自転車や歩行者が安全で快適に利用できる通行空間を確保するため、市道昆陽車塚線の歩道のセミフラット化や、自転車レーンを整備しました。

以上、令和元年度の主な事業概要について、御説明いたしました。

新型コロナウイルス感染症による影響につきましては、令和2年1月に、日本国内で初めて感染者が確認され、その後、都市部を中心に感染が拡大し、社会経済活動等に多大な影響を及ぼしております。本市におきましても、3月に高齢者施設におけるクラスターの発生や、公共施設の休館や市主催イベント等の中止、学校園の臨時休業など、令和元年度におきましても市民生活や地域経済に影響が生じました。

新型コロナウイルス感染症への対応として、さまざまな感染拡大防止対策や、生活や雇用の維持、事業継続に向けた緊急対応策など、議会のご理解・ご協力をいただきながら、速やかに、市民、事業者の皆さまが必要とする支援策を講じているところであります。引き続き、感染拡大防止対策や「新しい生活様式」への対応に向けた取組を推進するとともに、コロナ禍においても、あらゆる世代の皆様が、安心して暮らせる「住みたいまち伊丹」の実現に向けた施策に取り組んでまいります。

続いて、特別会計について御説明申し上げます。収支の詳細につきましては、令和元年度伊丹市特別会計歳入歳出決算附属書類を御高覧いただくことといたしまして、事業内容を中心に御説明申し上げます。

まず、令和元年度伊丹市国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算についてですが、歳入総額は前年度に比べ、7.7%減の、191億6,130万6,569円に、また歳出総額では、7.0%減の、190億313万7,461円となりました。

歳入の国保税収入は、被保険者数の減少による影響等を受けて、現年度分の収納額は前年度に比べ、6,482万4,038円の減、県支出金が2億1,330万2,501円の減、歳入総額は16億226万7,149円の減となっております。

一方、歳出における医療費は被保険者数の減少等により前年度に比べ、2億3,

459万9,442円の減となり、国民健康保険事業費納付金は、4,108万7,194円の減であったため、歳出総額は、14億3,970万9,829円の減となっております。

これらの結果、実質収支で、1億5,816万9,108円の黒字となりました。

この額から、前年度実質収支額を差し引いた単年度収支では、1億6,255万7,320円の赤字となり、基金積立金を加えた実質的な単年度収支は、2,333万5,320円の赤字決算となっております。

次に、令和元年度伊丹市後期高齢者医療事業特別会計歳入歳出決算についてありますが、令和2年3月31日現在の被保険者数は、2万6,091人で、歳入総額は前年度に比べ、2.7%増の、28億9,280万358円、また歳出総額は前年度に比べ、2.9%増の、28億9,138万6,536円となっております。

歳入総額から歳出総額を差し引いた実質収支額は、141万3,822円の黒字となっております。

次に、令和元年度伊丹市介護保険事業特別会計歳入歳出決算についてありますが、第7期介護保険事業計画の2年目となります本年度の介護保険事業特別会計は、歳入総額から歳出総額を差し引いた実質収支額は、1億4,974万1,896円の黒字となっております。

令和2年3月31日現在の要介護認定者数は、9,929人で、前年度に比べ、7.6%の増となっており、介護給付費は、居宅介護サービス給付費等が、91億4,105万9,582円、施設介護サービス給付費等が、37億6,727万4,119円で、合計129億833万3,701円となっております。これは介護保険事業計画を2.4%下回っております。

また、地域支援事業費につきましては、介護予防・生活支援サービス事業費として、5億1,447万3,753円、一般介護予防事業費として、1,513万1,548円、包括的支援事業・任意事業費として、2億5,452万5,781円、合計7億8,413万1,082円となっております。

次に、令和元年度伊丹市中小企業勤労者福祉共済事業特別会計歳入歳出決算についてありますが、市内の加入中小企業に勤務する、従業員の福利厚生増進に寄

与するため、健康診断や家族招待事業等の福利事業、及び各種給付事業を実施しました。会員数は、前年度に比べ、24社減少の、310社、被共済者数は、47人減少して、2,371人となりました。

歳入・歳出につきましては、歳入総額が繰入金、繰越金の増等により、前年度に比べ、2.3%増の、3,124万5,985円で、歳出総額は、共済給付金の増等により前年度に比べ、6.3%増の、3,123万6,551円となり、歳入・歳出差し引きで、9,434円の剰余額が生じました。この剰余額につきましては、令和2年度へ繰り越しております。

次に、令和元年度伊丹市農業共済事業特別会計歳入歳出決算についてであります。農作物共済の加入者は175名で、前年度に比べ、7.4%の減となりました。

また、共済金の支払い対象となる被害の発生はありませんでした。園芸施設共済の加入者は、平成30年台風第21号による被害を受けた農業者が加入したことにより、40名となり、150%の増となりました。また、当該台風の被害に係る復旧費用として、11万4千円の共済金を支払いました。本会計は、農業共済事業が兵庫県農業共済組合に承継されたことから、令和元年度をもって廃止いたしました。

次に、令和元年度伊丹市鴻池財産区特別会計歳入歳出決算についてであります。1,150万247円をもって、財産区財産の管理等を行ったほか、基金利子相当額等を基金に積み立てました。

次に、令和元年度伊丹市荒牧財産区特別会計歳入歳出決算についてであります。1,392万9,844円をもって、財産区財産の管理等を行ったほか、基金利子相当額等を基金に積み立てました。

次に、令和元年度伊丹市新田中野財産区特別会計歳入歳出決算についてであります。2,738万5,274円をもって、財産区財産の管理等を行ったほか、基金利子相当額等を基金に積み立てました。

最後に、企業会計について御説明申し上げます。収支の詳細につきましては、令和元年度伊丹市各公営企業会計決算書を御高覧いただくことといたしまして、事業内容を中心にご説明申し上げます。

まず、令和元年度伊丹市病院事業会計決算についてであります。令和元年度は

内視鏡X線TV透視撮影装置の更新をはじめ、医療機器の整備を行うとともに、冷温水配管等改修工事を行い、適切な設備投資を図り、地域の中核病院としての役割を果たしてまいりました。

また、経営状況につきましては、入院期間の適正化の実施等により患者1人1日当りの収益は増加しましたが、入院外来ともに延患者数の減少により医業収益は減少しました。給与費や材料費等の費用は増加しましたが、令和元年度決算では、1億4,708万7,522円の純利益を計上することができました。今後も、経営の効率化に努め、地域医療支援病院として、また、地域がん診療連携拠点病院としての役割を果たしてまいります。

次に、令和元年度伊丹市水道事業会計決算についてであります。より安全で、良質な水道水の安定供給に向け、前年度に引き続き、配水管の改良工事をはじめ、中央監視制御設備更新工事等を実施するなど、給水サービスの向上と、ライフラインとしての施設の高水準化を図りました。

収益的収支につきましては、収入において、水道料金収入や口径別納付金収入が減少しましたが、支出において、減価償却費や支払利息が減少したことなどにより、3億2,452万4,864円の純利益を計上することができました。

次に、令和元年度伊丹市工業用水道事業会計決算についてであります。収益的収支につきましては、収入において、ちょうきまうけきんもどしいれ長期前受金戻入の減等により、全体として減少しましたが、支出において、施設管理負担金や、減価償却費が減少したことなどにより、9,434万3,344円の純利益を計上することができました。

次に、令和元年度伊丹市下水道事業会計決算についてであります。安定的な下水道サービスの供給に向け、国の補助金を活用した汚水管渠の更生工事や、阪急伊丹駅周辺地区雨水調整池築造工事を実施するなど、浸水の防除や生活環境の改善、公共用水域の水質保全などに取り組みました。

収益的収支につきましては、収入において、下水道使用料収入が前年度並みとなり、支出において、支払利息が大幅に減少したことなどにより、4億9,910万9,583円の純利益を計上することができました。

次に、令和元年度伊丹市交通事業会計決算についてであります。令和元年度も、引き続き「伊丹市交通事業経営戦略」に掲げた経営目標の達成に向け、事業を展開いたしました。

主な事業として、全国相互利用サービス対応バスＩＣカードシステムの構築をはじめ、大型乗合車両５両の更新、停留所諸施設の更新・整備を行ったほか、令和２年３月２３日にはダイヤ改正を実施し、利用者の皆様の利便性向上及び快適な利用環境の整備に努めました。

損益につきましては、営業収益をはじめ収入全体で予定額を下回りましたが、燃料費や車両修繕費等、支出において不用額が生じたことから、当年度純利益は、３万８，４１２円となりました。

次に、令和元年度伊丹市モーターボート競走事業会計決算についてであります。本年度は尼崎本場での開催の他、姫路・滝野・洲本・朝来・相生の５つの場外発売場を運営して、経営改善にも取り組み、収益の確保に努めました。

収益的収支につきましては、収入では、尼崎本場及び専用場外発売場での受託発売の売上は、当初見込みを下回りましたが、電話投票の売上が好調に推移し、支出においても人件費をはじめ、経常経費の削減に取り組み、一般会計への繰出金４億円を執行し、３億５，９７８万９１０円の純利益を計上することができました。